

2018年度－2020年度 中期経営計画

アルテリア・ネットワークス株式会社（代表取締役社長 CEO 川上 潤、本社：東京都港区）は、日々変化する時代の中において、常に挑戦者・革新者としてお客様のニーズに柔軟且つ迅速に応えることを通じ、「韌（しな）やか情報通信プラットフォーマー」として社会に貢献することを目指しております。

昨年11月に子会社である株式会社つなぐネットコミュニケーションズ（以下、つなぐネット）との事業統合により新体制が整ったことを機に、当社グループの更なる成長を実現するための施策の一環として「2018年度－2020年度 中期経営計画」を策定しました。

1. 中期経営計画における数値目標

● 売上高	年平均成長率約 2.5～3.0%
● 調整後営業利益	年平均成長率約 5.5～6.0%
● 調整後 EBITDA	毎年のマージン率 30%台

注) IFRS に基づく財務報告値ベース

注) 年平均成長率は、2021年3月期における2018年3月期（中期経営計画発表時点における予想ベース）対比

注) EBITDA は営業利益+減価償却費により算出

注) 調整後営業利益・調整後 EBITDA は、営業利益・EBITDA に、一時的と認められる費用（資本政策関連費用等）を足し戻した数値

注) 調整後 EBITDA マージン率は年間調整後 EBITDA ÷ 年間売上高により算出

2. 経営理念

当社は、以下の経営理念を掲げています。常に挑戦者・革新者としての韌やかさを持ち続け、新時代の主役インフラである情報通信の担い手として社会の進化に貢献すべく、より一層の成長を目指します。

アルテリア・ネットワークスは、

- 創業以来のフロンティア精神を研ぎ澄まし、
変化し続ける顧客ビジネスの課題解決に取り組む
- 独自のネットワークアセットと顧客志向性で差別化し、
野心的で柔軟に発想、迅速で緻密に行動する
- 情報通信プラットフォームの創造を通じ顧客の成長と世の中の進歩に貢献し、
社員ひとりひとりの夢を実現する

3. 成長戦略

企業活動のあらゆる場面において情報通信が必要とされ、その重要性は既に必須インフラとして位置付けられる時代であることに加え、更に近年では、ビッグデータ・IoTの普及、動画視聴等の拡大を背景に、国内データトラフィックは増加の一途を辿っています。当社は、全国の主要都市部に自社網を保有し、B2B/B2B2C事業にフォーカスしたユニークな市場ポジショニングを活かし、高品質且つコストパフォーマンスの高いサービスを迅速かつ柔軟に提供することで、市場成長率を超える事業拡大を達成してきており、今年度には、日経コンピュータ 2017年9月14日号 顧客満足度調査 2017-2018 ネットワークサービス【有線型】部門で、第1位を獲得するなど、お客様からも高い評価を頂くことができました。今後も当社の強みを活かし、お客様の更なる成長を支えて参ります。

(1) 売上成長戦略

当社グループでは、ネットワークサービス、インターネットサービス、マンション向けサービスの3つの領域で事業を展開しております。各領域において、当社の強みを活かすことが可能で、高い成長が見込まれる分野やエリアでのサービス展開に経営資源を集中させることで、今後も、各領域の市場全体を上回る成長の実現を目指します。

① ネットワークサービス

他社に先駆けて100Gサービスを提供するなど高速イーサネット専用線ではマーケットリーダーとして、またエントリー型VPNでは自社網を活用したセキュリティの高いクラウドVPNを主力サービスとして、成長を実現して参りました。今後も高品位なサービス提供体制の維持を図るとともに、今後更なる市場拡大が見込まれるクラウドやセキュリティ市場への対応を強化し、SD-WANやWi-Fiなどの新サービス提供も充実させることで、成長の維持・継続を図っていきます。

② インターネットサービス

主要都市部を中心に展開するFTTHサービスは、自社回線網を活用し、より高品質なサービス提供ができる専有型として他社サービスとの差別化を図ることで成長を実現してきました。当社の強みを更に拡大させるため、ネットワーク更改を順次進めており、より高品位なサービスである「ARTERIA光」を2017年度に首都圏でサービス開始し、今後、大阪やその他の地域にも拡大していくことで、成長の維持・拡大を実現していきます。また、2019年度にはVNE事業にも参入する予定であり、輻輳対策やIPv6対応などを積極的に進めております。IP電話サービスについては、0AB-Jの割当てを強みに、柔軟な料金体系を提供することで好調な成長を実現しており、今後もクラウドPBX事業者等のニーズに対応し、成長を維持していく所存です。

③ マンション向けサービス

主力としてきた新築分譲マンション向け市場に加え、昨年度からは急速に市場が拡大し

ている賃貸マンション向け市場にもいち早く参入したことで、受注戸数は倍増しており、好調な成長を実現しています。更に、つなぐネットとの事業統合により、マンション向け全戸一括型 ISP 市場シェアで No. 1^(*)の地位を確固たるものとし、日本国内の有力デベロッパー各社とより強固な関係を築くことができました。更には、スケールメリットを活用し、広帯域通信のオール光、賃貸向け廉価サービス、顧客ニーズに応じた IoT 関連サービス提供を他社に先駆けて実現することで、更なる事業拡大を目指します。また今後、サービスのクロスセル、サービス仕様・バックオフィス業務の統合による効率化等の統合シナジーも見込んでおります。

(*) 出典：MM 総研 “全戸一括型マンション ISP シェア調査(2017 年 3 月末)”

④ 売上成長を支える投資戦略

中期経営計画では、既存ネットワークの維持・増強投資に加え、上述の次世代プラットフォームである ARTERIA 光のエリア拡大や、輻輳対策や IPv6 対応等、継続的な成長投資を予定しており、より長期的に安定したサービス提供を可能とする体制を構築して参ります。

(2) コスト改善戦略

当社は、インターネット黎明期より全国主要都市に自社ファイバー網を敷設して通信ネットワークインフラを構築し、サービス提供の為に基盤設備を整えて参りました。当該自社保有網の活用により売上成長に対して原価固定費率を抑制することが可能となり、レバレッジ効果の高い事業運営を可能としております。

また、2014 年に株式会社 UCOM と合併、2017 年にはつなぐネットを子会社化するなど、事業規模を拡大することで、仕入調達面においてスケールメリットによるコスト削減を実現しており、今後もコスト削減に向けた努力を継続して参ります。加えて、その他のコストマネジメントを更に推進することで、今後もより利益率の高い経営を目指して参ります。

以 上

本資料は、当社の企業情報等の提供を目的としており、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はこれに類する行為のために作成及び公表されたものではありません。また、本資料に記載されている当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、通信単価・トラフィック量など情報通信業界の動向、他社との競争、人材の確保等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

■用語集

FTTH	Fiber To The Home の略。各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十 Mbps～最大数 Gbps 程度の超高速インターネットアクセスを提供するサービス。家庭用のみならず、オフィス向けのサービスにおいても FTTH と呼ばれることがある。
IPv6	Internet Protocol version 6 の略。現在広く使用されているインターネットプロトコル (IPv4) の次期規格であり、IPv4 に比べて、アドレス数の大幅な増加、セキュリティの強化及び各種設定の簡素化等が実現可能。
OAB-J	一般的な固定電話に割り当てられる電話番号形式であり、市外局番（東京：03 等）を含む 0（ゼロ）から始まる 10 桁の電話番号。
SD-WAN	Software Defined Wide Area Network の略。回線スピードやセキュリティ、認証機能などをソフトウェアで提供することにより、開通時間の短時間化や構成・機能の変更を行いやすくしたものを SDN (Software Defined Network) という。これまで、SDN の適用範囲は LAN (Local Area Network) がメインであったが、これを WAN に拡張したものが SD-WAN である。
VNE	Virtual Network Enabler の略。ISP 事業者に対してインターネットサービス提供に必要となるネットワーク設備や、その他システム・運用機能等を提供する事業者のこと。
エントリー型 VPN	閉域 IP 網上において多拠点間の仮想的プライベート・ネットワークを提供するサービスである IP-VPN の一種で、通信速度や遅延などについて保証のないベストエフォートサービスとすることで低価格を実現したもの。
高速イーサネット専用線	2 拠点間を結ぶ完全帯域保証型イーサネットインタフェースの専用線サービス。
クラウド PBX	企業の構内に設置していた PBX (Private Branch eXchange : 構内交換機) の機能を、クラウドから提供するサービス。これにより、PBX を設置することなく、内線電話やダイレクトダイアルインなどの利用が可能になる。
クラウド Wi-Fi	無線 LAN の環境構築・管理等のマネジメントサービスを、クラウド上で提供するもの。無線 LAN を構成する Wi-Fi のアクセスポイントの設定や、ユーザー認証の管理をクラウドで集中的に行うことで、導入時間の短時間化や管理コストの削減が可能になる。
輻輳	インターネット上で動画の視聴を行うなど、近年のネット利用拡大により、ネットワークが混雑して接続できなかつたり、遅延が発生したりすること。
マンション向け全戸一括型 ISP	インターネット接続サービスをマンション全戸に一括提供するサービス。